

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。ただし、法人税法の改正に伴い平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒見込み額を計上することとしている。
当期は該当なし。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースのうち、重要性の乏しい取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税は、税込方式により処理している。

2.会計方針の変更

該当なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
リーダーシップ養成資金	880,004	1,081,458	0	1,961,462
会館補修積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
世界総会積立金	303,732	119,950	0	423,682
全国総会積立金	22,705	81,450	0	104,155
カルーナ教育奨励基金	4,438,292	674,750	0	5,113,042
100周年記念事業積立金	5,876,036	524,024	5,800,000	600,060
建物	140,193,590	0	3,302,204	136,891,386
建物附属設備	56,057,322	0	4,639,539	51,417,783
構築物	6,023,943	0	417,103	5,606,840
小 計	216,795,624	2,481,632	14,158,846	205,118,410
合 計	219,795,624	2,481,632	14,158,846	208,118,410

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
リーダーシップ養成資金	1,961,462	0	1,961,462	0
会館補修積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
世界総会積立金	423,682	342,232	81,450	0
全国総会積立金	104,155	0	104,155	0
カルーナ教育奨励基金	5,113,042	4,031,586	1,081,456	0
100周年記念事業積立金	600,060	600,060	0	0
建物	136,891,386	76,531,173	60,360,213	0
建物附属設備	51,417,783	28,743,064	22,674,719	0
構築物	5,606,840	3,134,356	2,472,484	0
小 計	205,118,410	113,382,471	91,735,939	0
合 計	208,118,410	116,382,471	91,735,939	0

5.担保に供している資産

担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりである。

(単位:円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高	
土 地	8,283,300	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	12,387,291	
建 物	216,011,919		長期借入金	211,205,064	
	224,295,219		計	223,592,355	

6. 固定資産の取得価額等

(1) 特定資産の取得価額等

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	150,100,202	13,208,816	136,891,386
建物附属設備	69,975,939	18,558,156	51,417,783
構 築 物	7,275,252	1,668,412	5,606,840
合 計	227,351,393	33,435,384	193,916,009

(2) その他固定資産の取得価額等

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	145,148,319	66,027,786	79,120,533
建物附属設備	86,415,171	68,665,719	17,749,452
構 築 物	10,630,736	3,948,141	6,682,595
什 器 備 品	22,712,025	18,713,927	3,998,098
水道施設利用権	3,080,783	1,363,121	1,717,662
合 計	267,987,034	158,718,694	109,268,340

7.保証債務等の偶発債務

該当なし

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
京都市保育所緊急整備等事業に関する整備費等補助金	京都市	113,085,360	0	4,676,767	108,408,593	指定正味財産
物価高騰対策支援金(法人)	京都市	0	30,000	30,000	0	
京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金(サマリア館)	京都市	0	469,000	469,000	0	
R5年度文化財を守り伝える京都市府基金等事業費補助金	京都府	0	469,000	469,000	0	
女性活躍応援補助金100周年シンポ助成	京都府	0	158,300	158,300	0	
京都市長寿サロン設置等補助金	京都市	0	50,000	50,000	0	
京都府若者等就職支援推進事業補助金	京都府	0	2,000,000	2,000,000	0	
民間保育園等運営条例基準分補助金	京都市	0	3,642,960	3,642,960	0	
食材費高騰に対する支援金(保育園)	京都市	0	341,294	341,294	0	
物価高騰対策支援金(保育園)	京都市	0	454,993	454,993	0	
物価高騰対策事業交付金(保育園)	京都府	0	79,000	79,000	0	
人件費補助(保育園)	京都市	0	5,929,000	5,929,000	0	
時間外保育(2022年度)	京都市	0	2,381,600	2,381,600	0	
時間外保育(2023年度)	京都市	0	2,336,700	2,336,700	0	
物件費(保育園)	公社)京都市保育園連盟	0	1,273,000	1,273,000	0	
地域共生社会実現サポート補助金(保育園)	京都市	0	110,000	110,000	0	
地域共生社会実現サポート補助金(保育園)	京都府	0	221,000	221,000	0	
囃子医補助(保育園)	京都府	0	56,220	56,220	0	
食材費高騰支援金(自立援助ホーム)	京都市	0	191,009	191,009	0	
物価高騰支援金(自立援助ホーム)	京都市	0	158,000	158,000	0	
新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助(自立援助ホーム)	京都市	0	140,317	140,317	0	
年末年始支援事業補助金	京都府	0	154,000	154,000	0	

生きづらさを抱えた女性と子どもの居場所事業	独) 福祉医療機構	0	5,838,000	5,838,000	0
赤い羽根「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」	社福) 中央共同募金会	0	949,439	949,439	0
赤い羽根「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」	社福) 中央共同募金会	0	979,693	979,693	0
LA(Local Action)支援助成金	公財) 日本YWCA	0	400,000	400,000	0
食育活動助成	公財) キューピーみらいたまご財団	0	110,000	110,000	0
京都新聞福祉活動支援設備助成金	公財) 京都新聞社会福祉事業団	0	150,000	150,000	0
自立援助ホーム支援助成	宗教法人真如苑	0	300,000	300,000	0
NHK歳末たすけあい助成事業	社福) 京都府共同募金	0	4,000	4,000	0
お菓子等支援助成	一財) 篠原欣子記念財団	0	10,000	10,000	0
合 計		113,085,360	29,386,525	34,063,292	108,408,593

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	5,800,000
目的外使用による振替額	0
減価償却費計上による振替額	4,676,767
経常外収益への振替額	0
合 計	10,476,767

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人が所有する不動産の一部を賃貸しており、これらの賃貸不動産の貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりである。

科目		貸借対照表計上額	当期末の時価	うち、賃貸部分
土地	1,108.61㎡	8,283,300	293,565,000	—
建物	1,598.95㎡	75,992,972	75,992,972	776.05㎡

(注1) 建物の貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は土地については固定資産税評価額であり、建物については適正な帳簿価格である。

13. その他

職員の退職金支給に備えるため、中小企業退職金共済制度に加入している。

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(1) 基本財産及び特定資産

財務諸表に対する注記に記載している。

(2) その他固定資産

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	81,778,995	0	2,658,462	79,120,533
建物附属設備	20,398,298	472,294	3,121,140	17,749,452
構築物	6,944,550	308,000	569,955	6,682,595
什器備品	5,110,634	215,160	1,327,696	3,998,098
土地	8,283,300	0	0	8,283,300
電話加入権	338,351	0	0	338,351
水道施設利用権	1,924,074	0	206,412	1,717,662
出資金	10,000	0	0	10,000
差入保証金	20,000	0	0	20,000
長期前払費用	1,908,039	1,691,922	1,651,119	1,948,842
合計	126,716,241	2,687,376	9,534,784	119,868,833